



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 大河内 聡人 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	65,961	△25.0	△5,872	—	△6,358	—	△6,992	—
2021年3月期第1四半期	87,999	△2.7	△7,006	—	△8,800	—	△16,286	—

(注1) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △6,396百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △16,255百万円(—%)

(注2) 2021年3月期第1四半期の経常損益は、2021年3月期第3四半期において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△2.68	—
2021年3月期第1四半期	△7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	223,167	34,425	14.3
2021年3月期	224,998	41,829	17.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,997百万円 2021年3月期 39,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	133,961	△33.0	△13,872	—
通期	280,000	△18.1	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,538,168,239株	2021年3月期	2,538,168,239株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	67株	2021年3月期	4株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,608,075,437株	2021年3月期1Q	2,307,045,797株

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年8月5日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期 連結会計期間	2022年3月期 第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	61,723	30,107	△31,615	△51.2%
車載分野	14,769	20,881	6,112	41.4%
ノンモバイル分野	11,506	14,972	3,465	30.1%
売上高	87,999	65,961	△22,037	△25.0%
売上総利益	1,037	1,392	354	34.2%
営業利益	△7,006	△5,872	1,134	-
経常利益	(注1) △8,800	△6,358	2,442	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△16,286	△6,992	9,293	-
EBITDA (注2)	△3,209	△3,716	△507	-

(注1) 2021年3月期第1四半期の経常利益は、同第3四半期において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

(注2) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」)における当社グループを取り巻く状況は、深刻な半導体の需給逼迫により、一段と厳しい環境となりました。

当社グループは、こうした状況に対処し、主要半導体サプライヤとの中長期的な安定調達に向けた取組みにより、需給逼迫による生産減・受注減リスクを低減させました。また当期の目標とする第4四半期連結会計期間のEBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益)黒字化に向け、引き続き徹底したコスト削減を行いました。

当第1四半期の売上高は、半導体不足の影響はあったものの、引き続き堅調な需要に支えられ車載及びノンモバイル分野が前年同期比増収となりました。一方、前年度からの主要顧客のスマートフォン用ディスプレイの需要減によりモバイル分野が大幅減収となったことから、売上高全体では前年同期比25.0%減少の65,961百万円となりました。売上高は減少しましたが、コスト削減の継続と前期の固定資産減損の効果等により、営業損失は1,134百万円縮小し、5,872百万円となりました。経常損失は、白山工場の譲渡に伴う同工場に係る資産保全費用の剥落等により、前年同期比2,442百万円縮小し、6,358百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改善費用の剥落等により前年同期比9,293百万円縮小し、6,992百万円となりました。半導体不足の影響を除いた売上高は約74,800百万円(影響額約8,800百万円)、同営業損失は約2,800百万円(同約3,100百万円)でした。

当第1四半期のアプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の売上高は、中国顧客向けが前年同期比増加しましたが、欧米顧客向けは顧客のOLEDディスプレイ採用拡大に伴い液晶ディスプレイ需要減が継続していることから大幅減少となり、当分野全体では前年同期比51.2%減少し、30,107百万円となりました。全売上高に占める割合は、45.6%に低下しました。前回予想27,000百万円に対しては、前回予想発表後の顧客からの需要増により上振れとなりました。

当分野の売上高は、第2四半期連結会計期間(以下「第2四半期」)は当第1四半期とほぼ水準を見込んでいますが、第3四半期以降は漸減する見込みとなっています。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により売上高が大きく減少した前年同期と比較して大幅に改善し、41.4%増の20,881百万円となりました。全売上高に占める割合は、31.7%でした。一方で、半導体不足の影響が想定以上となり、前回予想24,000百万円に対しては下振れました。

自動車関連の半導体不足の影響は世界的にも顕著であり、当社においても当面影響が続く見通しとなっていますが、顧客からの強い需要に応えるべく、主要半導体サプライヤとの中長期的な安定調達に向けた取り組みを進めており、第2四半期以降も当分野の売上高の拡大が図られる見通しです。

(ノンモバイル分野)

デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイの他、特許収入等を含むノンモバイル分野は、ノートPC用ディスプレイの販売減少の一方、ウェアラブル機器用OLEDディスプレイや超高精細VR用液晶ディスプレイの販売拡大により、前年同期比30.1%増の14,972百万円となりました。全売上高に占める割合は、22.7%でした。前回予想の13,000百万円に対しては、特にVR機器用ディスプレイの販売増が主因で上振れました。

第2四半期の当分野の売上高は、当第1四半期とほぼ同水準を見込んでおりますが、第3四半期以降はウェアラブル機器及びVR機器用ディスプレイの更なる販売増により拡大する見込みです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	2022年3月期 第1四半期末	増減
資産合計	224,998	223,167	△1,830
負債合計	183,168	188,742	5,573
純資産合計	41,829	34,425	△7,404
自己資本比率	17.6%	14.3%	△3.3ポイント

当第1四半期末の資産合計残高は、現金及び預金の減少等により、前期末比1,830百万円減少し、223,167百万円となりました。

負債合計残高は、買掛金及び前受金の増加等により、前期末比5,573百万円増加し、188,742百万円となりました。

純資産合計残高は、主に当四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により、前期末比7,404百万円減少し、34,425百万円となりました。

上記の結果、自己資本比率は14.3%となり、前期末に比べて3.3ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期末	2022年3月期 第1四半期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,045	△8,688	6,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△2,172	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△322	2,944
現金及び現金同等物の期末残高	44,945	44,385	△560
フリー・キャッシュ・フロー	△17,254	△11,017	6,236

(注) フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計であります。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6,673百万円等により、8,688百万円の支出となりました。前年同期との比較では、運転資金の改善等により支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により2,172百万円の支出となりました。固定資産の取得による支出は2,329百万円と、前年同期とほぼ同水準でしたが、白山工場の売却に係る費用（固定資産の売却による支出）1,005百万円の剥落により、前年同期では支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出191百万円等により、322百万円の支出となりました。割賦債務の返済による支出2,705百万円の剥落等により、前年同期との比較では支出の減少となりました。

(3) 今後の見通し

2022年3月期第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の予想は下表のとおりです。

2022年3月期通期につきましては、半導体の逼迫による生産減・受注減のリスク低減、顧客需要の増加、及び売価の値上げ効果等を踏まえて検討した結果、2021年5月14日に公表しました売上高予想を下表のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「第1四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期第2四半期連結予想

(単位：百万円)

	累計期間 (4月1日～9月30日)		会計期間 (7月1日～9月30日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2022年3月期第2四半期予想	133,961	△13,872	68,000	△8,000
(参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	199,795	△9,879	111,796	△2,872

2022年3月期通期連結予想

(単位：百万円)

	売上高
前回発表予想 (2021年5月14日発表)	254,000
今回発表予想	280,000
(参考)前期実績 (2021年3月期)	341,694

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,705	44,744
売掛金	31,213	32,768
未収入金	15,332	18,809
商品及び製品	15,452	16,844
仕掛品	11,047	11,866
原材料及び貯蔵品	13,248	14,857
その他	4,382	4,801
貸倒引当金	△79	△81
流動資産合計	146,304	144,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,565	45,042
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	10,052
土地	6,661	6,661
リース資産(純額)	1,458	1,194
建設仮勘定	3,795	3,297
その他(純額)	2,090	2,296
有形固定資産合計	68,475	68,545
無形固定資産		
のれん	550	515
その他	1,230	1,189
無形固定資産合計	1,780	1,705
投資その他の資産		
その他	8,441	8,307
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,438	8,305
固定資産合計	78,694	78,556
資産合計	224,998	223,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,567	41,769
電子記録債務	844	792
短期借入金	21,424	21,320
リース債務	367	522
未払法人税等	2,161	612
賞与引当金	1,675	1,017
前受金	1,884	4,929
その他	24,437	25,062
流動負債合計	89,361	96,025
固定負債		
長期借入金	73,680	73,680
リース債務	1,672	1,631
退職給付に係る負債	13,247	12,973
その他	5,207	4,431
固定負債合計	93,807	92,717
負債合計	183,168	188,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,757	202,757
資本剰余金	101,996	101,996
利益剰余金	△275,400	△283,401
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,353	21,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	9,804	10,203
退職給付に係る調整累計額	352	438
その他の包括利益累計額合計	10,158	10,644
新株予約権	40	40
非支配株主持分	2,277	2,387
純資産合計	41,829	34,425
負債純資産合計	224,998	223,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	87,999	65,961
売上原価	86,961	64,569
売上総利益	1,037	1,392
販売費及び一般管理費	8,044	7,264
営業損失(△)	△7,006	△5,872
営業外収益		
受取利息	40	10
為替差益	322	—
受取賃貸料	137	128
業務受託料	260	106
補助金収入	1	8
その他	155	84
営業外収益合計	918	338
営業外費用		
支払利息	333	343
為替差損	—	77
減価償却費	574	16
資産保全費用	1,293	—
その他	510	385
営業外費用合計	2,711	824
経常損失(△)	△8,800	△6,358
特別利益		
固定資産売却益	0	34
事業構造改善費用戻入益	657	—
特別利益合計	658	34
特別損失		
事業構造改善費用	7,618	—
減損損失	—	350
その他	238	—
特別損失合計	7,856	350
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,998	△6,673
法人税等	279	208
四半期純損失(△)	△16,277	△6,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,286	△6,992

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△16,277	△6,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△172	399
退職給付に係る調整額	193	86
その他の包括利益合計	22	486
四半期包括利益	△16,255	△6,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,264	△6,505
非支配株主に係る四半期包括利益	8	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,998	△6,673
減価償却費	4,008	2,138
のれん償却額	363	34
減損損失	—	350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△191
支払利息	333	343
為替差損益(△は益)	△73	△50
事業構造改善費用	7,688	—
売上債権の増減額(△は増加)	32,240	△1,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,886	△4,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,987	5,020
未収入金の増減額(△は増加)	12,137	△3,475
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,688	78
未払金の増減額(△は減少)	△3,369	△1,636
未払費用の増減額(△は減少)	△4,096	△1,655
前受金の増減額(△は減少)	△6,507	3,016
その他	△1,106	1,005
小計	△13,967	△7,665
利息及び配当金の受取額	40	10
利息の支払額	△298	△347
法人税等の支払額	△818	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,045	△8,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,209	△2,329
固定資産の売却による収入	98	34
固定資産の売却による支出	△1,005	—
補助金の受取額	—	8
その他	△25	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△2,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△517	△131
割賦債務の返済による支出	△2,705	—
リース債務の返済による支出	△45	△191
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△322
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,434	△10,961
現金及び現金同等物の期首残高	66,380	55,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,945	44,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で営業損失及び重要な減損損失を、7期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造の変革も含めた経営資源の最適化、設備稼働効率の改善、生産性向上による資産規模の適正化及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでまいります。この戦略的取り組みの一環として、2021年7月8日付で当社の連結子会社JDI Taiwan, Inc. が保有する製造子会社Kaohsiung Opto-Electronics Inc. の全株式譲渡に係る基本合意書を、Wistronグループ (Wistron Corporationとその子会社及び関連会社を指します。) と締結しました。当該施策に加え、成長市場をターゲットとした設備投資、LTPS、Advanced-LTPS等のバックプレーン技術、液晶及び有機EL技術を共通技術基盤とした高付加価値デバイス製品の事業化推進、並びにそれらに関連する付帯ソフトウェア事業の新規展開等により製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字転換及び黒字体質の安定化を図っていく方針であります。

財務面では、2020年8月6日に、当社は、株式会社INCJ (以下「INCJ」といいます。) からの2019年9月2日付借入金 (元本総額200億円) の返済期限を2020年9月3日から2022年9月3日まで2年間延長することにつき、INCJとの間で合意しました。また、Ichigo Trust (以下、「いちごトラスト」といいます。) に対する第三者割当増資により、2020年8月28日付でD種優先株式を発行し50億円を調達したほか、いちごトラストによる第12回新株予約権の一部行使に伴うE種優先株式発行により、2021年3月25日付で約194億円、2021年7月30日付で約166億円をそれぞれ調達しております。今後も当社の資金需要に応じて、いちごトラストが保有する未行使分の第12回新株予約権の行使により、E種優先株式の追加発行に伴う資金調達 (残存出資相当額約194億円) を予定するなど、財務体質の強化に向けて適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、世界的な半導体の需給逼迫を背景とした部材調達の一部制約及び顧客需要の変動等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除しております。また、有償支給取引については、従来は有償支給先への有償支給時に在庫の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該有償支給取引を金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1

四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43百万円減少し、売上原価は354百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が310百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,008百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2021年7月30日に株式会社ジャパンディスプレイ第12回新株予約権の一部について、権利行使に基づく新株式の発行を行いました。

当該権利行使の内容は以下のとおりです。

1. 当該権利行使の概要

(1) 新株予約権の名称(注1)	株式会社ジャパンディスプレイ第12回新株予約権
(2) 新株予約権の発行総数(行使による調達額)	20個(55,400百万円)
(3) 行使日	2021年7月30日
(4) 行使価額	1株につき1,000万円
(5) 今回行使された新株予約権の個数(調達額)	6個(16,620百万円)
(6) 今回行使された新株予約権に係る交付株式の種類及び数	株式会社ジャパンディスプレイE種優先株式 1,662株 (E種優先株式の株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。)
(7) 未行使残個数(未行使残存額)	7個(19,390百万円)
(8) 行使後の割当先の議決権比率(注2)	44.26%

(注1) 第12回新株予約権の詳細につきましては、2020年7月21日付「資本提携契約の締結、第三者割当によるD種優先株式及び新株予約権の発行並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 「行使後の割当先の議決権比率」は、行使後にいちごトラストが有する議決権の数(6,720,000個)を、2021年3月31日現在の当社の総議決権数(15,181,316個)で除して算出しており、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

2. 発行済株式総数及び資本金の額の推移

	行使前	行使後		
発行済株式	普通株式	846,165,800株	普通株式	846,165,800株
	A種優先株式	1,020,000,000株	A種優先株式	1,020,000,000株
	B種優先株式	672,000,000株	B種優先株式	672,000,000株
	D種優先株式	500株	D種優先株式	500株
	E種優先株式	1,939株	E種優先株式	3,601株
資本金の額	202,757,903,850円	211,067,903,850円		

以上により、2021年8月6日現在における発行済株式総数は2,538,169,901株、資本金は211,067,903,850円、資本準備金は20,505,000,000円となっております。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年7月8日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式を譲渡することについて、今後詳細を協議することを決議し、下記の通り当社の連結子会社JDI Taiwan, Inc. (以下、「JDIT」といいます。)が保有する製造子会社Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (以下、「KOE」といいます。)の全株式譲渡に係る基本合意書を、JDIT、Wistronグループ及びKOEとの間で締結しました。

本株式譲渡完了後、連結子会社であるKOEは当社グループの連結の範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

競争力向上と事業の成長に向け、アセットの適正化、コスト競争力の強化及びサプライチェーンの多様化を図るため。

2. 譲渡する子会社の内容

(1) 名称	Kaohsiung Opto-Electronics Inc.
(2) 住所	台湾 高雄市高雄前鎮科技産業園区東13號
(3) 事業内容	液晶モジュールの設計・製造・販売
(4) 当社との取引関係	当社のディスプレイ製品の後工程生産を委託しています。

3. 時期

取締役会決議日 本基本合意書締結日	2021年7月8日
本株式譲渡契約締結日	2021年8月～9月 (予定)
本株式譲渡実行日	2021年9月～12月 (予定) (関係当局等の許認可を取得し次第速やかに実行)

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	Wise Cap Limited Company (鼎創有限公司)
(2) 住所	台湾 新北市汐止区新台五路1段88号22階
(3) 事業内容	投資コンサルティング、企業経営管理コンサルティング
(4) 当社との取引関係	当社のディスプレイ製品の後工程生産をWistronグループへ委託しています。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	8,878,300株 (JDITの議決権所有割合: 100.0%)
(2) 譲渡株式数	8,878,300株
(3) 譲渡価額	8,000百万円 (注)
(4) 異動後の所有株式数	0株

(注) 譲渡価額は本基本合意書における暫定価額であり、最終価額は今後締結予定の株式譲渡契約書にて決定される予定です。

6. 当該事象の損益に与える影響

本株式の譲渡に伴う2022年3月期の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。